

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

浜松ホトニクス株式会社

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高（百万円）	74,712	82,912	102,156
経常利益（百万円）	13,191	16,384	17,883
四半期（当期）純利益（百万円）	8,567	10,872	11,529
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	13,778	11,976	17,357
純資産額（百万円）	150,548	162,173	154,385
総資産額（百万円）	197,717	211,889	198,278
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	106.57	135.24	143.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	76.0	76.3	77.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益（円）	35.28	42.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで、設備投資が増加し、雇用情勢も改善傾向が続くなど、個人消費等は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光に関する研究開発を推進し、顧客ニーズに応えた製品の開発を継続する一方で、積極的な営業活動に引続き取り組むことで、売上高、利益の増加に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は82,912百万円と前年同期に比べ8,200百万円(11.0%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は15,946百万円と前年同期に比べ3,701百万円(30.2%)の増加、経常利益は16,384百万円と前年同期に比べ3,193百万円(24.2%)の増加、四半期純利益は10,872百万円と前年同期に比べ2,304百万円(26.9%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、PETなどの核医学検査装置向けの売上げが堅調に推移するとともに、海外における深海ニュートリノ実験等の学術分野向けの売上げが増加いたしました。しかしながら、産業分野向けの売上げが減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが米国を中心に増加いたしました。また、産業分野におきまして、半導体検査装置向けのキセノンランプ等の売上げが好調であったほか、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が高精細な透過画像を得られる点が評価され、売上げを伸ばしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は33,974百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は12,616百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードが、需要が回復し売上げが増加したほか、フラットパネルセンサが、高解像度や高分解能などを高く評価され、歯科用を中心に引続き好調に推移いたしました。さらに、産業分野におきましても、イメージセンサが半導体検査装置向けの需要が高まり売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は36,536百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は12,238百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラが、生命科学やバイオ分野において好調に推移するとともに、電子機器の基板検査等に用いられるX線TDIカメラがその高速応答性を評価され売上げを伸ばしました。また、病理デジタルスライドスキャナも新製品の投入により売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は9,866百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は1,486百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

[その他事業]

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は2,534百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は272百万円(前年同期比390.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が3,497百万円、受取手形及び売掛金が1,056百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ6,534百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、製造用工場の新築に伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が7,391百万円増加したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ7,077百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,611百万円増加し、211,889百万円となりました。

流動負債の主な変動は、電子記録債務が3,080百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,995百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ10,067百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が3,135百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ4,242百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ5,824百万円増加し、49,716百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が6,685百万円増加したほか、為替換算調整勘定が1,053百万円増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,787百万円増加し、162,173百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8,057百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	83,764,984	83,764,984	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	83,764	—	34,928	—	34,636

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,236,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,495,500	804,955	同上
単元未満株式	普通株式 33,384	—	—
発行済株式総数	83,764,984	—	—
総株主の議決権	—	804,955	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	3,236,100	—	3,236,100	3.86
計	—	3,236,100	—	3,236,100	3.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役	—	奥平 総一郎	平成26年4月30日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,603	82,101
受取手形及び売掛金	24,183	25,240
商品及び製品	6,277	6,661
仕掛品	12,977	13,787
原材料及び貯蔵品	5,849	6,522
その他	5,062	5,193
貸倒引当金	△158	△176
流動資産合計	132,795	139,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,485	21,133
機械装置及び運搬具（純額）	7,801	7,812
工具、器具及び備品（純額）	3,391	3,356
土地	15,822	15,909
リース資産（純額）	207	155
建設仮勘定	4,831	12,566
有形固定資産合計	53,541	60,933
無形固定資産		
投資その他の資産	1,697	1,702
投資有価証券	2,412	2,458
繰延税金資産	6,217	6,170
その他	1,633	1,314
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,243	9,924
固定資産合計	65,482	72,560
資産合計	198,278	211,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,752	5,327
電子記録債務	4,432	7,512
短期借入金	1,380	1,510
1年内返済予定の長期借入金	186	3,182
未払法人税等	1,418	2,183
賞与引当金	3,156	4,668
その他	9,951	12,961
流動負債合計	27,277	37,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	7,084	3,948
退職給付引当金	7,609	6,570
その他	1,921	1,853
固定負債合計	16,614	12,372
負債合計	43,892	49,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	90,309	96,995
自己株式	△6,048	△6,050
株主資本合計	153,862	160,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	557
為替換算調整勘定	△530	523
その他の包括利益累計額合計	11	1,081
少数株主持分	512	546
純資産合計	154,385	162,173
負債純資産合計	198,278	211,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	74,712	82,912
売上原価	37,161	39,399
売上総利益	37,550	43,513
販売費及び一般管理費	25,305	27,566
営業利益	12,245	15,946
営業外収益		
受取利息	110	146
投資不動産賃貸料	32	63
為替差益	534	29
持分法による投資利益	63	50
その他	349	291
営業外収益合計	1,089	582
営業外費用		
支払利息	75	64
不動産賃貸費用	32	56
その他	34	23
営業外費用合計	143	144
経常利益	13,191	16,384
特別利益		
固定資産売却益	16	5
補助金収入	49	2
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	112	7
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	21	39
固定資産圧縮損	37	2
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	65	49
税金等調整前四半期純利益	13,238	16,343
法人税等	4,664	5,447
少数株主損益調整前四半期純利益	8,573	10,895
少数株主利益	5	23
四半期純利益	8,567	10,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,573	10,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	16
為替換算調整勘定	4,854	1,063
持分法適用会社に対する持分相当額	64	1
その他の包括利益合計	5,205	1,081
四半期包括利益	13,778	11,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,690	11,942
少数株主に係る四半期包括利益	88	34

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	6,038百万円	5,722百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,174	27	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,013	25	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	32,338	30,700	9,584	72,623	2,088	74,712	—	74,712
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	949	456	40	1,447	496	1,944	△1,944	—
計	33,288	31,157	9,624	74,070	2,585	76,656	△1,944	74,712
セグメント利益	11,972	8,956	1,184	22,113	55	22,168	△9,923	12,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,923百万円には、セグメント間取引消去△713百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	33,974	36,536	9,866	80,377	2,534	82,912	—	82,912
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	974	541	35	1,551	684	2,235	△2,235	—
計	34,949	37,078	9,901	81,929	3,219	85,148	△2,235	82,912
セグメント利益	12,616	12,238	1,486	26,341	272	26,613	△10,666	15,946

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,666百万円には、セグメント間取引消去△852百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	106円57銭	135円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	8,567	10,872
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,567	10,872
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,394	80,394

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………2,013百万円
- (2) 1 株当たりの金額……………25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年 6 月 3 日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。